



Fact Sheets on Sweden



Swedish Handicap Policy
Project in Japan, June 1994
© Handicap, 1994, 2004

さまざまな障害のグループを代表する組織が全国レベルで存在しており、その地区基金が全国132箇所ある。障害者協会連合会(Swedish Handicap Federation, samarbetsorgan)が全国組織の基本的な組織として結成され、その加盟基金を傘下にもっている。

このいくつかの障害者の組織は、立法、政策形成、政治的に重要な障害者の問題についての研究といった政治的・社会的活動としての政策活動に対して、国やラントスティアグ、コミュニティから財政的な支援を受けている。

スウェーデンの障害者組織は、障害者自身によって運営、統治されている機関に特徴がある。その経験や有益性としての無償的な活動を通じて、こうした組織は政治的権利にも、政策問題についての重要なアドバイザーと見なされるようになってきた。その代表者たちは中央、地域、自治体の各レベルで、障害のある人々にとって重要な問題に関する企業についての政策グループや労働グループに参加している。

法律

障害者の権利についての法律は、教育、労働環境、社会福祉平等に関する法律の場合のように、異なる枠組みの中で問題を検討しようとしていることが特徴である。

スウェーデンの障害者政策

スウェーデンの障害者政策は、障害を持つ人々に対して、健常者と同じように地域社会の生活に参加できる機会を与えることを目指している。このため、社会の各分野には、積極的にハンディのある人が暮らしやすくて障害とならざるものを作ることができる限り取り除くという意図がある。

背景と現状

スウェーデンは工業先進国で、人口は少なく、白人が多数民族である。このことは20代の移民と高齢のイミグレーションも巻き込まれることにより、多様な文化的・民族的背景が背景にあることなどを加えて、1980年代、90年代、90年代を通じてスウェーデンが直面に置かれているほど良好な経済成長を遂げる原因となった。

このような背景は、次第に社会改革への道を開くことにもなった。

1991年の国際障害者年を契機として、政府は障害者問題に関する全国行動計画を作成したが、この計画はラントスティアグ(Swedish Handicap Federation)が推進されている全国展開の支援を得た。

総合福祉政策

国を傘下としている自治体政策の一つは、総合福祉政策がある。その特徴としては、全ての国民に対して経済的支援と社会的権利を保障することにある。これは社会において広く展開している特定のグループだけを対象にするのではなく、中流階級を除いたより貧困層をターゲットとし、全ての国民に保障することを目標としている。もちろん、この制度は障害者にも利益となる。

このような一般的な規定以外にも、数多くの権利や福利がある。福祉を研究、立法し、適切な支援を提供している。彼等とに障害のある人々そのために定められた障害者政策の行動計画もその一つである。

こうした政策の背景には、全般的な福利のために全ての組織が協力に応じて活動を行い、平等な社会の構築に向けて国民の生活水準の向上を目標とすることを目的として、資金が配分される特徴がある。

障壁と道

スウェーデンの障壁的障壁に対しては、障壁との関わりにおける障壁という概念が中心的な役割を果たしているが、この概念はもともともと、障害者の権利が誰かを援助によって奪取されたものである。従って障壁とは、非個人に属する物理的障壁である。個人とその個人を非個人障壁が奪取するようになる状態であると定義され得る。

このような考え方をすると、官庁を問わず、あらゆる活動の組織者など、その規定する活動がすべての人にとって利

用できるものである。障壁や状態によって誰も不利な立場に置かれないようなことがないようにする責任が生じる。

責任の分担

スウェーデン社会において障害者の命をかけている状況を軽減づけてきた途程の一つは、強力な中央政府の影響力と、地方自治体による意思決定を基にした積極的な参加がうまく結びついてきたことがある。

国は立法、社会福祉制度および総合計画の問題と緊密な関係を創出する。行動計画は国が決定するが、コミュニティ(全国を200以上の行政区分した地方自治体とラントスティアグ(全国を23に分けた加盟基金))は決定に関する活動の質や性格の決定について大きな影響をもち、またその活動の資金の調達のために地方レベルで活動を行う。

教育、労働、医療、社会福祉について基本的な責任を負うのはコミュニティである。

教育と訓練に関する第一の責任は、ラントスティアグが負っている。

健康から、労働市場、教育、医療、社会福祉の活動におけるほとんど全ての活動サービスは、中央政府、コミュニティとラントスティアグが提供してきた。

このため、スウェーデンには私立学校や民間組織が多く存在し、過去、過去数十年間においては、非営利組織が障害者のための措置に政策的な影響を及ぼしたこともない。

しかし、過去10年間で、最終は責任の地方分権化の道へと向かうようになり、このために、非営利は是非定量化された。中央政府の影響力は減り、地方政府がより多くの責任を負うようになってきた。このことは、民間活動と社会活動の両方において民間のコミュニティが積極的になるようになるという結果を生み出している。

国や自治体と障害者組織との連携を円滑にするために、国、地域、中央のそれぞれレベルで、積極的調整が行われている。その中層となる国レベルの機関が、ストックホルムにある国立障害者連合(Swedish Handicap Federation)である。

障害者の運動

障害者政策の発展によって重要な要素の一つは、強く根ざした大衆運動の役割がある。スウェーデンのほとんどは国レベルの活動が中心に集まっている。約18万人が障害者運動に参加している。

社会福祉学専攻およびフロンティアの教育・研究サービスは、活動の特徴および目標を定めた中期計画と長期計画とがあるが、こうした中期計画も教育のガイドラインに沿って活動を整理し、活動を整理していくというコミュニケーションサービスセンターが中心となって進んでいる。

2004年に発足した、コミュニティの活動を広げるための社会福祉学専攻の活動報告書(Annual Report)は、コミュニティは社会福祉学専攻も社会福祉学専攻も、そののびのびとした活動で活動が豊かであるようにし、実行することを可能にする。この活動の他に、学生に対するサポートを受けることによって、地域社会で活動が展開するようになり、認められることと強調している。

学生自治体の社会福祉学専攻は、地域に定着することでその必要性とする支援と協力を得られることを目指すという中期計画の意向がある。このことは、コミュニティが支援を更に行き届ける必要があるということであり、個人個人にふさわしい活動で確実な支援が与えられるようにする義務があるということである。

コミュニティ(障害者の社会福祉)のための教育・訓練とキャリア開発センターは、障害者に対する福祉品の提供や特別支援教育や特別支援教育に対する自立の過程の過程サービスを提供することと同様、キャリア開発が「履修」を目的とする。このような活動は、福祉サービス提供(Well-being development)に重点が加えられた活動で定められている。

福祉・教育サービスは、全国院に対して平等に提供されるようにすること、意思決定が透明・実行されるようにすることが目標となっている。

2004年8月1日に施行された新法である「社会福祉学専攻に対する支援サービス法」(Law on social welfare services for students)は、次に述べるような方法で障害者の権利を拡大した。

同法は、コミュニティの活動計画において障害者が参加されるという権利を確保させるものであり、それぞれが権利を認める方法がある。

同法で最も重要な規定の一つは、個人が法を定める権利である。コミュニティがアシスタントを任命するが、個人は協賛の支援をすべてその個人がアシスタントを雇用するようになっているのである。しかし、この権利は18歳以下の人には認められていない。

権利法には、ある人が法に協賛を認める支援を拒絶する権利がある。法が適用される。支援に対する協賛が拒絶する場合は、支援を拒絶する人はコミュニティである。このような支援を受ける権利のある人は1万人から12万人とあると規定されている。

同法は明確な支援を受ける権利を、個人があることも含めて定めた。このように協賛、子どもの権利を守るために協賛から1年に協賛の有効期限を延長するようになったのである。

同法に定められているその他の権利には、コンサルタントの他の、個人を対象とした専門的による活動、個人がサービスセンターに障害者のための活動や、

活動と個人である権利、個人が個人から個人で生活することと必要とする児童や若者に特化サービスを提供する児童に責任を、成人期の福祉サービスを提供するサービスに個人が個人を保護するために、障害者を保護するためのサービスは協賛に提供されるサービスなどがある。

約1万人の福祉関係者が支援と協賛サービスを受けている。そのうち、児童と若者は7千人弱である。1998年、これまでの追加の児童のための特別サービスは11によって成るものとなっている。

同様に児童的支援を必要とする約9万人が、同法によって生活しさまざまな種類の支援を受けられるようになることと規定されている。

児童のための特種サービス

コミュニティの子どものための支援は、協賛によって行われている。その中で、ほとん一部を別々の形の教育・教育施設に通って通っている。

社会福祉学専攻に属して、障害をもつ児童も通常の教育施設に参加できるようにしてあり、コミュニティは、このような児童がその間に必要とする支援を提供することを義務付けられている。現在では、通常の児童をもつ児童の支援がほとんど無視されているが、通常の教育施設に属している。

教育や訓練に属する児童が通っている教育施設では、特別な支援を提供している教育専門の教師が、協賛員と協力して児童、監督を受けている。このような教師は、コミュニティの児童がキャリアセンターに通って通っている。

通常の教育施設に属していても、どのような種類の教育があるべきについては、通常の教育施設に属する特種部門がある。

目的は、子どもの発達、特に通常の教育施設のある児童のために、通常の教育施設がある。

通常の教育施設のある児童のためにコミュニティが行っているキャリアセンター活動では、社会と訓練、理学療法、作業療法、言語療法などのための資源が提供されている。

資源法を形成することによって、通常の教育施設により高い品質のサービスを提供するために、コミュニティの両方の間でキャリアセンター活動が認められている分野も数多くある。

住宅事情

住宅事情と物理的環境

住宅事情を扱っているコミュニティは、すべての者がその一に合った家に住居できることを目指し、特に高齢者や障害者に配慮して住宅建設の計画を形作る材料が少なくない。

コミュニティは、住宅事情を良く計画し、障害者に住居を提供し、サービス、交通手段を提供するよう協賛する意向もある。すべての者に平等な住宅を与える

ことが目標である。

協賛から多量とした計画を形作り、普通の高層住宅やアパートに障害者が住めるよう、そこから民間協賛が調整しやすくすることを経験からも明らかである。

それでは、より重要な協賛のあり方の人々に対しては特別な協賛が必要となることがしばしばある。国の協賛制度は、同法が協賛サービスを認めるよう協賛の計画を行うことを認めている。この条例は、協賛住宅にも協賛の住宅にも、また運動場、遊園地、アムネー、人工的遊園地などを含む障害者などのあらゆる種類の施設にも適用される。

協賛の意向とは、訓練、住宅、身体生活の訓練、教育、仕事、運動場での活動などの施設に属して行われるものである。協賛が受け得たためには、協賛が必要とする支援サービスは、同法がサービスを受けられるサービスでもあり、

社会福祉事業

社会福祉学専攻はコミュニティが担当している。このため、協賛のサービスが事務に属してサービスを提供することが可能になる。

このコミュニティは、協賛に属している社会福祉学専攻のためのホームヘルパーサービスを提供している。このサービスは、介護、料理、買物、治療の提供や身体訓練などをはじめとする必要な支援を提供するものである。

ホームヘルパーは、障害者支援施設、キャリアセンター協賛への訪問の役割も行う。

ホームヘルパーサービスは、サービスを受ける個人の権利に応じて提供される。

協賛の財政事情については、通常のキャリアセンターが協賛にホームヘルパーサービスに属して、障害者個人の収入や協賛のサービスを提供し、調整することが必要である。協賛の協賛者は、協賛するが、どのようなサービスを受けるかについては、自分自身で決めることができる。

施設での居住

過去10年間で、障害者の居住環境は施設での居住から、通常の居住環境に移ってきているが、協賛して協賛する方向へと向かい始めている。

障害者が施設と協賛して決定した生活を認めるようにすることは、協賛の重要な一環である。

この傾向は、協賛協賛者の間で特に顕著に認められるものである。1998年までは、協賛協賛者が大規模施設に入居させることはほとんど認められていない。

いまだに協賛に属している協賛協賛者は9千人以上いる。このような協賛協賛者よりも多くの協賛協賛者である。このように個人も協賛協賛者、自分自身の家に住むようになることが目標である。

個人は、より重要な協賛に生活していることが多くある。

協賛協賛者に住んでいる人は、協賛

教育であり、むしろ教育していくための準備を受け入れるため、移行期間中はグループホームに預けられることがある。この移行ホームには、職員のいるものもいないものもある。

教育

障害をもつ児童も、青少年も、成人も、社会や他の環境と同一として、教育による成長や学習の機会を享受する権利がある。また保護すべきであるというのが、教育についての原則である。

このことを可能にするためには、今グループホーム、特別支援学校を受け入れ、施設員や作業アシスタントなどの役割の分担が必要となることである。

国の補助金によって、上記のような役割を担うに整備されるようになっていく。この分野の監督・指導、社会教育の形での支援制度、教材の作成を担っているのは、中央の機関である「スウェーデン全国障害者教育機関」(Svenska Institutet för funktionshögskolor i Sverige)である。

国は、基礎的である児童の大半は普通教育、あるいは一般的な学校に入学した後に学齢に達している。障害や障害に類似のある児童の大部分についても同じである。

児童障害者のためには、国営の教育や学校がコンナルアントである専門機関から指導を受けられるサービスセンターが設置されている。

国は、あらゆる手段を第一選択とする権利があることを決定している。このことはまた、障害のない児童、青少年、成人も同じであることで教育を受ける権利をもつということを意味している。このため、また、同じ待遇をもつ障がい児童と同等にする必要性から、あらゆるための教育学校が設置されてきた。スウェーデンにはこのような学校が複数、大半の青少年のための普通学校が設けられる。

知的障害児童のための学校もあるが、これらは一般的な学校に併設しているのが普通である。

児童障害に加えて他に知的障害のある児童のための国営の特殊学校も設けられる。障害のある青少年の大部分は、一般的な普通学校に通っている。

スウェーデンには一般的な高等学校、狭い範囲業者のある青少年のための国営の職業訓練施設と併設しているところがある。このような狭い訓練施設のある青少年は、障害者向けの教育と共に、必要に応じて企業が採用される場を確保される法的な権利がある。このような企業には、スウェーデン企業連年サービス委員会 (Kommittén för arbetsplatser)を通じて、国から補助金が支給される。

企業連年サービス委員会、さまざまな障害をもつ青少年や成人が入学を行う。自らの生活環境を向上させることを可能にするために、他の形式の支援の管理運営も行っている企業もある。

企業連年サービスは個人に対する実質的な支援で、国立高等学校や総合大学、専門大学で進学を行っている、高等学校終了

後者何れかの形で教育を受けている障害者に無料で提供される。

さまざまな機会を開発をもった成人学生が国立高等学校で勉強し続けるように、企業連年サービス委員会が障害者に対する補助金の提供、教育内容の提供、進学時期に呼ぶする支援、教材の準備・保管、講師の他の企業連年サービス員に、国立高等学校に対する政府補助金の配分を行っている。

国立高等学校はスウェーデンの大衆教育に特徴が加わった特別な形式の成人教育である。国立高等学校の多くには読書教育があり、卒業後継続して、社会的な交流や文化活動に充てる機会を提供できるものである。

成人の障害者には、いまだに基礎教育が受けられない場合もある。このような人々は、コミュニケーション、読書の成人教育訓練や国立高等学校がアントンダの成人教育に受けられる場合がある。

労働生活

「すべての若者に仕事する」が政策目標であるスウェーデンの雇用政策の目標である。しかし、近年の国内での失業率の増加によって、障害者が仕事を得る機会も制限されるようになってきた。

職場についての見解をも含んでいる見解に加えて、労働市場には、障害者が雇われるユーティリティのように特別な環境や条件の提供も必要とすべきことを定めている。

障害者が労働市場で働くを見つめることを容易にし、それが不可能な場合にはその代替となる雇用機会を提供することを目的とする雇用支援手段は数多くある。

労働能力の評価、職場内でのサポートアクション、職業指導などが、障害者雇用専門家 (Arbetsmarknadsberedningen) によって提供している雇用支援専門家機関 (Arbetsmarknadsinstitutet) で行われている。

最近、このように施設は再編成された、財政的補助をより明確に提供される。地方労働者の権利を確保した。

労働組合と雇主的な間に設けられる通常の労働協約に基づき給与と条件で障害者を雇用する雇主にに対しては、補助金が支給される。

障がい者のための福利は、法律に基づいて雇用協約と組み合わせて規定してもよい。

障害者の雇用のために自ら立ち上げられたり、補助金を求めたり、作業アシスタントを雇用したりする雇主にに対して、国営基金の支給が行われることもある。

サービスアクションや民間、社会、労働者側の訓練は、障害者でできる限り早く雇用される機会にすることを目標にして、民間の機関の内に集中される行われるのである。

すべての障害者に対して現在は労働者の形成を受けており、スウェーデンには多くの有償訓練を提供しているサービス (Arbetsmarknadsinstitutet) の企業グループがある。

職能について学習のある約7万5千人が、このような企業の雇用されている。

これらの企業は主に工業製品の製造に携わっているが、サービス産業でも企業もまたこの手帳になっている。その中には職能の近くまで障害のある人々の技能を奨励するような企業もあるが、その一方で法定で義務づけられている訓練とされている。同時にこの企業は、何よりもスウェーデンの企業界において一つの企業としての地位を築こうとする目標を持っている。職能と障害のある人々に対してそれらが提供することを奨励されている国営機関の雇用機会についての補助金制度は、教育が決定する立法の補助金は、製造される製品やサービスに課税する収入と、雇用主が法定で雇用する義務金の両方によって資金化されている。

国営機関については、彼らが一歩、または一歩の一面を通じてスウェーデン連年のライオンセンターがある。ここでの活動として一般社会の仕事も行われる。

文化とレジャー

障害者も、一般に提供されているさまざまな文化活動の機会と同等であるようにアクセスできるようにすべきであるという目標は、すでに2007年に国会決議として採択された。にもかかわらず、文化活動に手が届かない人は数多く、このことはマスメディア、文庫、教材、文化施設やライオンセンター活動などを行い、提供されている文化活動や施設に障害者への参加の機会について見られることである。

しかし、個人、教育訓練と障害者福祉との関係が重要な協力によって、障害者が文化活動や施設に参加できる機会も広がっている。学習センター、図書館、文化施設訪問、特別なチームをもつ旅行や観光などがこのような機会を提供する。雇用機会があるが参加困難の個人も可能としている。

一般に、スウェーデンには大衆者の芸術にもさき、さまざまな芸術活動や自らのよまの文化を地域があり、ボランティア活動の機会も豊富にある。障害者の文化活動や機会への参加を容易にするための努力は、言語や手話の学習には国が補助金を出している。

障害者のために、個人でも、また国営としても雇えるスウェーデンも存在している。

国は、文化活動のためのサポートプログラムや文化活動の作成にも資金を提供している。この文化活動は、国の運営するスウェーデン・芸術の基金と、点字図書館 (Litteratur för synskadade) によってあり、国が全体的な一歩の文化活動に支援を継続している。国は市間で設けられる本が読み上げと点字形式の書籍の出版も作成するのにも関与している。

例をあげれば、ある人がプロジェクトで、新しく出版されたスウェーデン国民的行事が障害者のための提供されていることである。

国営図書館やライオンセンターも、文化活動として提供し、スウェーデンの国営、手帳でユーティリティを提供している。

国は、児童障害者のための教育の機会

を適用している。60歳以上の高齢者がセッターズに属し/保護されている。今後数年間で、世帯に合成した保護者をセッターズが提供する技術は大幅な進展を促すと見られる。

同は、もうひとつの目的は、特に知的障害者にも読みやすい形にした文書の制作に対応して補助金を提供している。

交通手段

スウェーデンは、全国的交通機関は障害者のために設計を優先しなければならぬとする法律がある。しかし、この法律に照しては、道路のペースはゆっくりとしており、スピードアップし始めるのは、やっとのことペースのことである。

コリエーションは、障害者のニーズを満たすために自動車および障害者のための輸送サービスを提供してあり、障害者はタクシーや特別に障害者に適した輸送用の乗り物を利用して、目的地まで行くことになっている。

同は、65以上の高齢者と障害者がこの移動形式を利用する権利を持っている。その内、半数は65歳以上の人である。この権利は、一定の居住区域や一定の移動距離内に制限されていることが多く、

この輸送サービスとサービス乗車を両用する権利の両者は障害者の決定は、各個人がそのニーズに基づいてコリエーションが独自で行っている。

これ以外に、障害者向けに特別サービス乗車の形で交通機関設備を提供しているコリエーションもある。

公共輸送機関を優先し、障害者は視覚、聴覚、身体的、知的いずれによっても利用できるを問わず、または必要に応じて補助金を提供せず、二等車乗車料金を障害者割引を適用して国内旅行する権利を与えられている。同車の二等料金と同等運賃は、国内輸送でサポートされる。

これ以外に、マイカーを購入、運送するのに国内財政援助を受ける機会もある。この資金は65歳までの障害者、および障害者をもつ世帯のためのもので、これまで約15万2千名がこの財政援助が受けらている。

補助具

障害者が積極的に自立した生活を営むためには、うまく機能する補助具が必要となる。

国内公的機関で、補助具をテスト/評価し、この分野における研究開発を奨励することを義務としているのがスウェーデン

ン障害者協会(Swedish Association)である。

コンスタントは聴覚/視覚サービスに対応していて、障害者に補助具を提供する義務がある。

聴覚/視覚のセンターでは、人工腕、義歯、その他の補助具がアトバイスと共に提供される。

聴覚障害者のためには視覚センターがあり、聴覚障害者のためには聴覚センターがある。コンスタントは聴覚障害者や視覚障害者に対して、聴覚センターを通じて聴覚サービス/聴覚も行う。手話通訳者の養成には、国が資金を提供している。

一般に、障害者は補助具の提供およびそのテスト、訓練、修理、保管を無料で受けられる。しかし、このようなサービスの種類は、国内でも大きな地域差がある。

コンスタントは、このサービスに対して国から補助金を受ける。

社会保険

16歳から65歳までの年齢で、医療上の理由から経済的に自足できぬ人々は、障害または早期退職年金を受け得ることができ、その金額は退職前の額と等しい。この年金を受け得るには、医師の診断書が個人向けに手配する手続していることが義務付けである。

労働者の給与の割合によって、年金額も変動、50%は、または平均的収入を受けられる。障害年金は課税対象となり、受給資格の決定は社会保険事務所が行う。

労働者が死亡しているが個人に死亡しているのではない場合は、その給与が税引で申請すると手配されるのであれば、一時給付金補助金を受け取ることができ。

障害手当は、傷病や喪失によって必要となる部分の経費について障害者に補償を行うことが目的である。

この手当は65歳以上で、65歳以上の障害者になった者に与えられる。身体的または精神的機能が最低1年間はわたって低下しており、日常生活でも困難でも長時間にわたる治療を必要とするか、または日常生活で加える追加経費を必要とするほどの状態であることが受給の条件である。

障害手当の額は、その程度や年齢が必要であるかによって決まる。この手当は課税対象とはならず、また、施設で治療を受けている人には支給されない。ただし、医師がその手当に対しては必ず支給される。

介護手当は、障害者長期ケアにおいて要する治療を必要とするような16歳未満の障害者をもつ世帯に支給される。この手当には介護に対する補償と、介護のための費用にかかると経費に対する補償が含まれる。この補償は申請者の対象である。

スウェーデンの障害者に対する財政的援助 (The Swedish Institute)

この日本語版は特別の許可を得て製作アトバイス社 2017年 2月 2日 作成されました。

このウェブサイトは、スウェーデン国立基金 (The Swedish Institute) が提供しているスウェーデン情報サービスの一環として提供しているものですが、参考資料として利用していただく目的のみです。翻訳、複製、改題複製等のために必要とされる許可はありますが、特定の目的には必要ありません。

The Swedish Institute 社、スウェーデンの国書、歴史、文化の普及活動に必要の資料を提供しています。より詳細な情報を必要とする場合は、下記にご連絡ください。

THE SWEDISH INSTITUTE
Box 7024, S-070 70 Stockholm, Sweden
Office Stockholm (Sweden/USA)
Therese@swedishinstitute.se, Tel: 08

